

第 2 3 期決算公告

平成 2 7 年 7 月 2 9 日

東京都港区南青山二丁目13番11号
交通情報サービス株式会社
代表取締役社長 石 井 春 光

貸 借 対 照 表

(平成 27 年 5 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	954,851	流動負債	151,948
現金及び預金	331,152	未払金	39,035
定期預金	450,000	買掛金	27,732
売掛金	158,250	未払法人税等等	53,657
貯蔵品	37	未払消費税等	14,464
前払費用	8,307	未払費用	1,910
短期繰延税金資産	7,063	前受収益	6,300
未収収益	39	預り金	1,363
		賞与引当金	7,484
固定資産	135,841	固定負債	31,061
有形固定資産	15,701	長期前受収益	12,600
建物附属設備	1,198	退職給付に係る負債	18,461
工具器具備品	14,503		
無形固定資産	102,975		
ソフトウェア	102,949		
電話加入権	26	負 債 合 計	183,010
投資その他の資産	17,164	(純資産の部)	
長期繰延税金資産	6,841	株主資本	907,682
保証金敷金	9,062	資本金	499,000
長期前払費用	1,260	利益剰余金	432,682
		利益準備金	10,014
		その他利益剰余金	422,667
		繰越利益剰余金	422,667
		自己株式	△ 24,000
		純 資 産 合 計	907,682
資 産 合 計	1,090,693	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,090,693

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

〔平成26年6月1日から
平成27年5月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	1,073,125
売上原価	341,284
売上総利益	731,841
販売費及び一般管理費	461,250
営業利益	270,590
営業外収益	
受取利息	341
その他営業外収益	200
	541
営業外費用	
その他営業外費用	17
	17
経常利益	271,114
特別損失	
固定資産除却損	1,897
税引前当期純利益	269,216
法人税住民税及び事業税	96,592
法人税等調整額	1,284
当期純利益	171,339

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

○ 重要な会計方針に関する事項

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品……………最終仕入原価法によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

……………定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

附属設備 10～15年

器具備品 4～10年

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

……………定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。

(3)リース資産

現在該当する資産はありません。

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1)賞与引当金……………従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(2)役員賞与引当金…役員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

ただし、当事業年度は支給見込額を未払金として計上しております。

4 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

5 収益の計上基準

コンテンツの利用料収入（ATIS on Net は除く）は、移動体通信業者がユーザーから回収した金額の報告日を基準として売上計上しております。ソリューション事業及びA TIS on Net に関しては、サービス利用月を基準として売上計上しております。

6 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

○ 貸借対照表に関する事項

1 有形固定資産の減価償却累計額 66,166 千円

2 親会社に対する金銭債権及び金銭債務

(1)短期金銭債務 14,848 千円

○ 損益計算書に関する事項

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 2,040 千円

仕入高 65,303 千円

営業取引以外による取引高

業務委託料等 16,173 千円

○ 株主資本等変動計算書に関する事項

当期末における発行済株式の総数 普通株式 35,140 株

うち当期末における自己株式の種類及び数 普通株式 1,000 株

○ 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

役員賞与引当金 364 千円

賞与引当金 2,477 千円

退職給付に係る負債 5,963 千円

減価償却超過額 797 千円

未払事業税 3,733 千円

その他 572 千円

繰延税金資産合計 13,905 千円

○ 金融商品に関する事項

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行いません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、受注時における与信の管理等によってリスクの低減を図っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

当期末における金融商品の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	331,153	331,153	—
(2) 売掛金	158,251	158,251	—
(3) 定期預金	450,000	450,000	—

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、及び、(3) 定期預金は短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額により算定しています。

○ 1株当たり情報に関する事項

1株当たり純資産額 26,587円08銭

1株当たり当期純利益 5,018円72銭

○ 重要な後発事象に関する注記

該当する事項はありません。